

2000年3月14日

社団法人 経済同友会

2000年3月（第52回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2000年2月22日～3月3日

調査対象：1999年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント
計794名

集計回答数：344名（回答率＝43.3%）〔製造業122名、非製造業222名〕

*本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

【調査結果の概要】

1. 景況判断は前回調査（99年12月）とほぼ同様、改善基調にあるとの認識に変わりはない。経済政策の効果が低下する一方で、設備投資を中心に民需の回復が見込まれている。

(1) 景気の現状については、前回同様「緩やかに拡大」が52%と過半数を占めた（P2図表1 前回56%）。2000年度の景気パターンは前半より後半が改善する予測が多数を占めた（P3図表3：前半横ばい後半拡大48%）

(2) 2000年度、回復基調の判断根拠は、「公共投資の効果」（P4図表4：41% 12%）、「住宅投資の増加」

（11% 1%）など経済政策の効果を指摘するものが減少し、「設備投資の増加」（3% 44%）や「企業収

益の回復」（37% 43%）など民需の回復を指摘するものが増加した。「個人消費」（11% 16%）につ

いてはなお回復感が弱い。

(3) 9月末円相場は、前回調査の3月末予想に比べ若干の円安予測となり、株価予想は上昇予測が強まっている（P4図表5、P5図表6）

金融政策については、前回同様現状維持が8割程度（P5図表7 前回、今回とも79%）、引き締め方向に変更が減少（13% 7%）、緩和方向に変更が増加（6% 15%）

2. 企業業績、設備投資等

(1) 1-3月期、4-6月期ともに、「増収増益」予想が最多。特に製造業では「増収増益」が40%を超えている（P6図表8）

(2) 2000年度の設備投資計画では、97年10月調査時以来初めて「増額」が「減額」を上回り、設備投資の回復傾向が明確になっている（P7図表9 設備投資増額、製造業23% 34%、非製造業26% 35%）

3. ヒックス

(1) 雇用、設備、債務の3つの過剰については、全体では「過剰はない」とする企業が最も多く、過剰の

解消が進んでいる面も見られるが、雇用と債務についてはなお解消に時間がかかるとする企業も多い（P10図表13）

殊に雇用の過剰感ということでは、非製造業で「過剰」の縮小傾向が続いているのに対して、製造業で「過剰」が増加（53% 59%）製造業の雇用過剰感の強さが表れている（P10図表14～P11図表16）

(2) 将来に向けての競争力強化策では、新製品・商品開発46%、研究開発・技術力強化42%、製商品の高付加価値化40%、子会社・不採算部門整理34%、提携・合併も視野に新規分野・海外展開31%となっている（P12図表17）

(3) 会計制度の変更による影響は「特になし」とする企業が最も多い（P13図表18）会計制度の変更

日本経済

1.景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状は、前回調査(99年12月)と同様、「緩やかに拡大」が過半数(52%)を占めた。「緩やかに拡大」が前回調査(56%)より減少し、「横ばい」が増加(39%→44%)するなど多少の変化はあるが、「緩やかに後退」「後退」の微減と、「拡大」の若干の増加をも勘案すれば、全体としては、ほぼ前回通りと判断。

回答数： 343件
(回答比%)

図表 1

調査時点	99/3	99/6	99/9	99/12	2000/3
拡大している。	0.0	0.0	0.3	1.2	2.3
緩やかに拡大している。	3.1	5.3	36.1	56.1	52.2
横ばい状態が続いている。	67.3	78.4	61.1	39.4	44.0
緩やかに後退している。	23.1	13.3	1.4	1.8	1.2
後退している。	5.4	2.3	0.0	0.3	0.0
その他	1.2	1.2	1.1	1.2	0.3

図表 2 景気判断をめぐる業種別内訳

(回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	59.8	40.2	0.0
製造業[加工組立]	57.7	42.3	0.0
製造業[素材業種]	60.8	39.2	0.0
製造業[医薬品・食品]	63.2	36.8	0.0
非製造業	51.8	46.4	1.8
建設業	25.9	74.1	0.0
卸売業・商社	62.9	31.4	5.7
不動産業[含む不動産管理]	90.0	10.0	0.0
金融・保険・証券業	52.8	47.2	0.0
運輸・倉庫業	40.0	60.0	0.0
電気・ガス・水道・熱供給業	16.7	83.3	0.0
研究所・コンサルティング・監査法人	45.5	50.0	4.5
情報通信・メディア・コンピュータ関連	76.5	23.5	0.0
外食・旅行・消費者サービス	40.0	60.0	0.0
小売業	33.3	66.7	0.0
その他	42.1	52.6	5.3
<対個人向け業種>	37.5	62.5	0.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

* <対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2.2000年度(2000年4月～2001年3月)の景気と主要な経済指標について

(1)2000年度の景気パターンをどのように展望されますか。

2000年度の景気パターンについては、「前半横ばい 後半拡大」が最も多く(48%)、年度後半に向けて改善するパターンの予測が多かった。前半に比べて後半が悪化するパターンの予測は1割程度と少数であった。

回答数： 合計344件
製造業122件非製造業222件

図表3
2000年度の景気パターン

回 答	(回答比：%)		
	合計	製造業	非製造業
年度を通じて拡大が続く	19.2	27.9	14.4
前半は拡大するが、後半には横這いか後退に転じる	8.4	9.0	8.1
前半は横這いだが、後半に拡大する	47.7	45.9	48.6
年度を通じて横這いが続く	18.6	12.3	22.1
前半横這いだが、後半には後退する	1.7	3.3	0.9
前半は後退するが、後半には横這いか拡大に転じる	2.3	0.8	3.2
年度を通じて後退する	0.0	0.0	0.0
その他	2.0	0.8	2.7

(参考)1999年度の景気パターン

	(回答比：%)			
	調査時点	99/6	99/9	99/12
年度を通じて緩やかな回復基調が続く		4.2	24.5	39.7
前半は低迷するが、後半は次第に回復力が強まり好転す		34.2	25.1	21.1
前半の低迷状態が後半まで続く		49.0	25.3	19.3
前半は低迷し、後半に入り後退する		9.5	0.0	0.0
腰折れする		1.5	22.3	16.2
その他		1.5	2.8	3.7

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい (2つまで回答可)

景気回復の根拠としては、「設備投資の回復」が大幅に増加(3%→44%)した他、企業収益の回復(37%→43%)も増加した。この一方、政策による景気下支え需要といえる公共事業の効果(41%→12%)や住宅投資の増加(11%→1%)は大きく減少した。

図表4

回答数： 343件
(回答比：%)

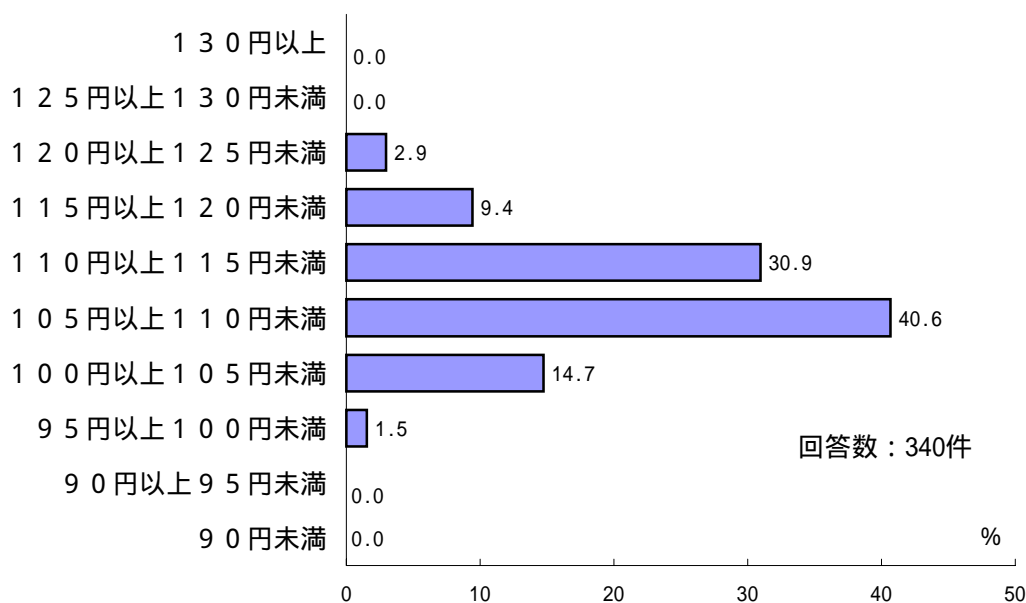
調査時点		99/3	99/6	99/9	99/12	2000/3
設備投資	回復	1.5	3.0	4.5	2.8	43.7
	低迷	39.7	41.4	35.0	27.4	10.2
企業収益	回復	4.6	15.4	22.6	36.6	42.6
	低迷	30.9	17.3	14.4	8.6	7.6
個人消費	回復	14.9	14.3	25.1	11.4	16.0
	低迷	42.0	51.9	26.6	24.9	25.9
公共投資	効果	30.2	21.8	31.1	40.9	12.0
	薄い	5.3	7.5	9.3	7.4	11.1
住宅投資	増加	15.3	19.2	9.9	10.5	0.9
	低迷	1.1	0.4	1.7	0.9	1.2
輸出	回復	0.8	3.0	4.8	12.0	14.0
	不振	0.8	0.4	2.3	2.2	0.6
輸入	増大	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6
その他		3.4	0.8	5.1	4.6	2.9

(3) 対ドル円相場： 2000年9月末値

9月末の為替予想は、「105～110円」(41%)が最も多く、「110～115円」(31%)がこれに次いだ。前回調査の3月末予想(「100～105円」45%)に比べて全体に円安方向にシフトした。

前回調査時(99.11.18)106円。今回調査時(00.2.15)109円。

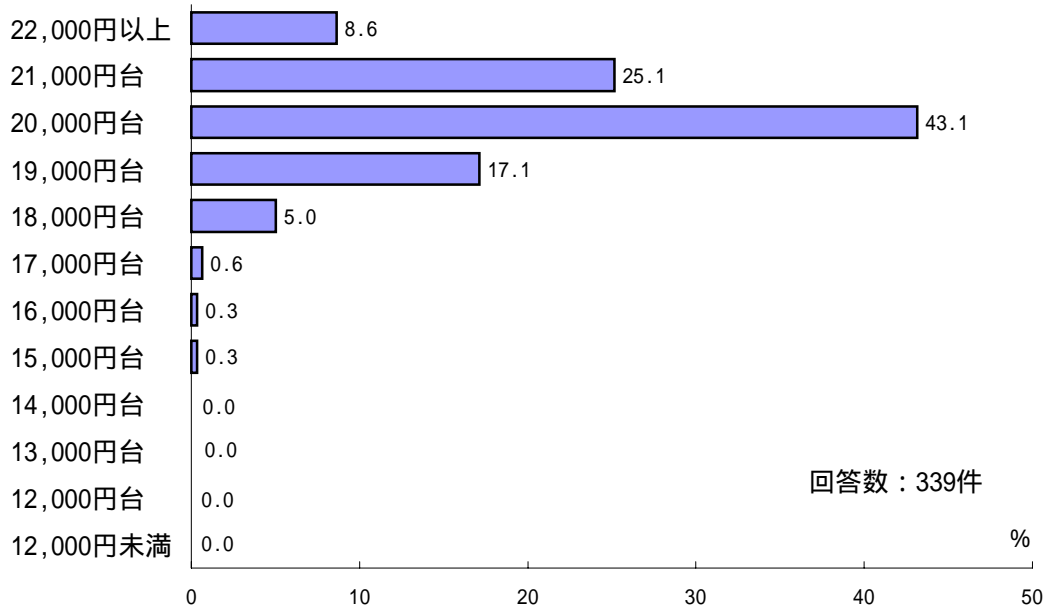
図表5



(4)日経平均株価 (東証・225種): 2000年9月末値

9月末の株価予想は、「20,000円台」(43%)が最多となった。21,000円を上回る水準の予想も3割を超えており、前回調査の3月末予想(「19,000円台」(40%)が最多)に比べて株価の上昇期待が高まった。

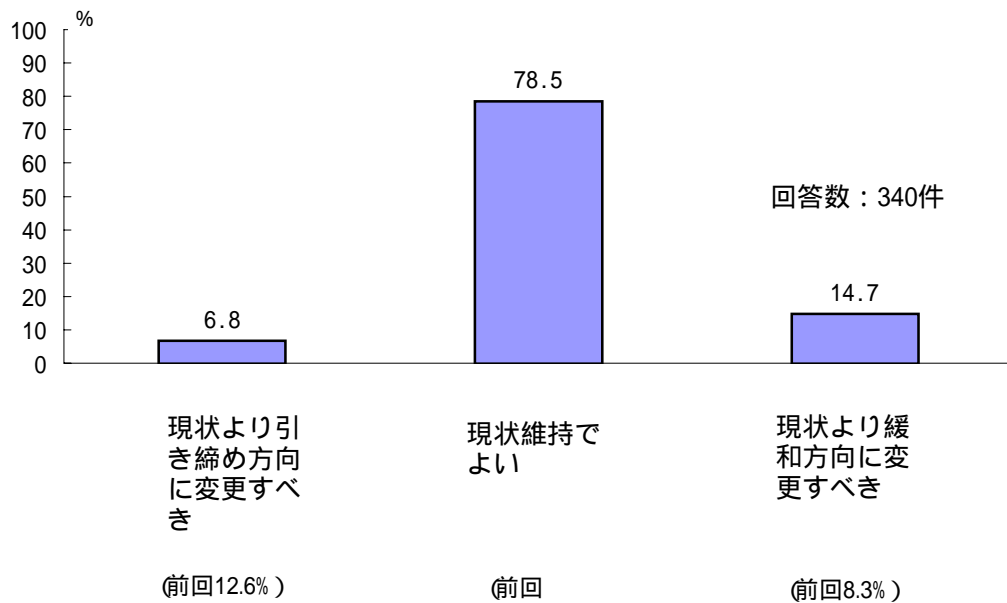
図表6 前回調査時(99.11.18)18,533円。今回調査時(00.2.15)19,368円。



(5)金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

金融政策については、「現状維持」が前回同様、8割弱を占めている。金融政策についての議論が活発化する中で、「引き締め方向に変更」という回答は減少傾向(13% 7%)にあり、「緩和方向に変更」という回答が増加傾向(8% 15%)にある。

図表7



企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

1-3月期、4-6月期ともに、「増収増益」予想が最多となっている。特に製造業では「増収増益」が40%を超えている。

図表 8 (1) 【上段：(2000/1-3月)期見込 回答数：327件、
全体 下段：(2000/4-6月)期予想 回答数：327件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
上	増収 (+)	36.4	7.0	3.1
		35.5	10.4	2.1
	横ばい ()	5.2	23.5	1.2
		6.1	29.7	1.5
	減収 (-)	9.8	4.3	9.5
		5.2	3.1	6.4

(回答比%)

図表 8 (2) 【上段：(2000/1-3月)期見込 回答数：121件、
製造業 下段：(2000/4-6月)期予想 回答数：121件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	43.0	5.8	1.7
		42.1	5.0	0.8
	横ばい ()	5.0	21.5	1.7
		6.6	29.8	0.8
	減収 (-)	9.9	5.0	6.6
		4.1	5.0	5.8

(回答比%)

図表 8 (3) 【上段：(2000/1-3月)期見込 回答数：206件、
非製造業 下段：(2000/4-6月)期予想 回答数：206件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	32.5	7.8	3.9
		31.6	13.6	2.9
	横ばい ()	5.3	24.8	1.0
		5.8	29.6	1.9
	減収 (-)	9.7	3.9	11.2
		5.8	1.9	6.8

(回答比%)

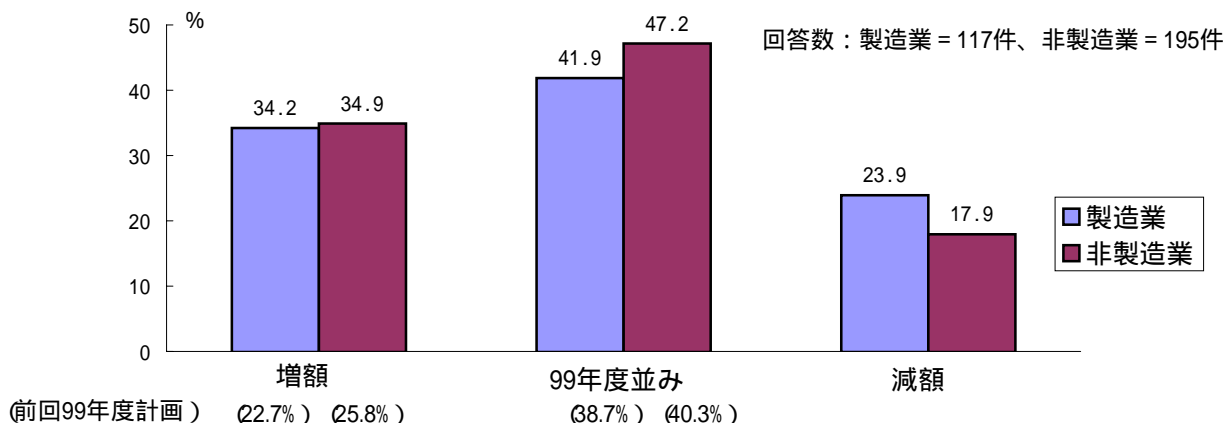
(注) いずれも前期比

2. 貴社の設備投資計画(2000年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2000年度)は99年度比でどのようにするご予定でしょうか。

2000年度の設備投資は、「99年度並み」が製造業、非製造業ともに最も多い。前回調査の99年度の投資計画額では「減額」が「増額」を上回っていたが、2000年度計画では、「増額」が「減額」を上回った。

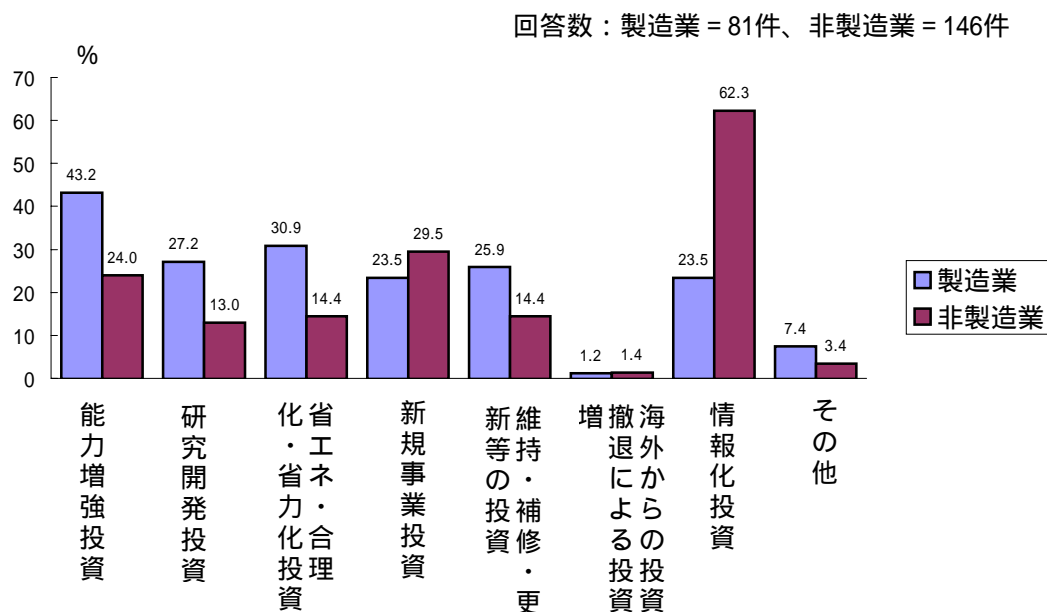
図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。
増額) 主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

製造業では「能力増強」が前回調査より更に増加した。非製造業では「情報化投資」が更に増加した。その他の回答では「環境対策」をあげたものもあった。

図表10

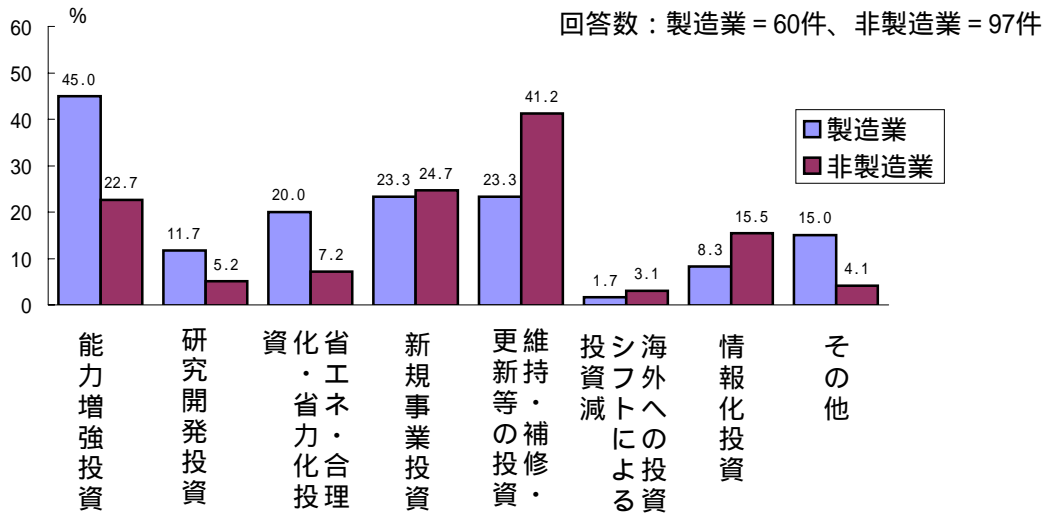


(3)「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。
お選び下さい。(複数回答可)

減額の主な項目を

減額項目としては 製造業では「能力増強」が 非製造業では「維持更新」が 引き続き最多項目となっている。

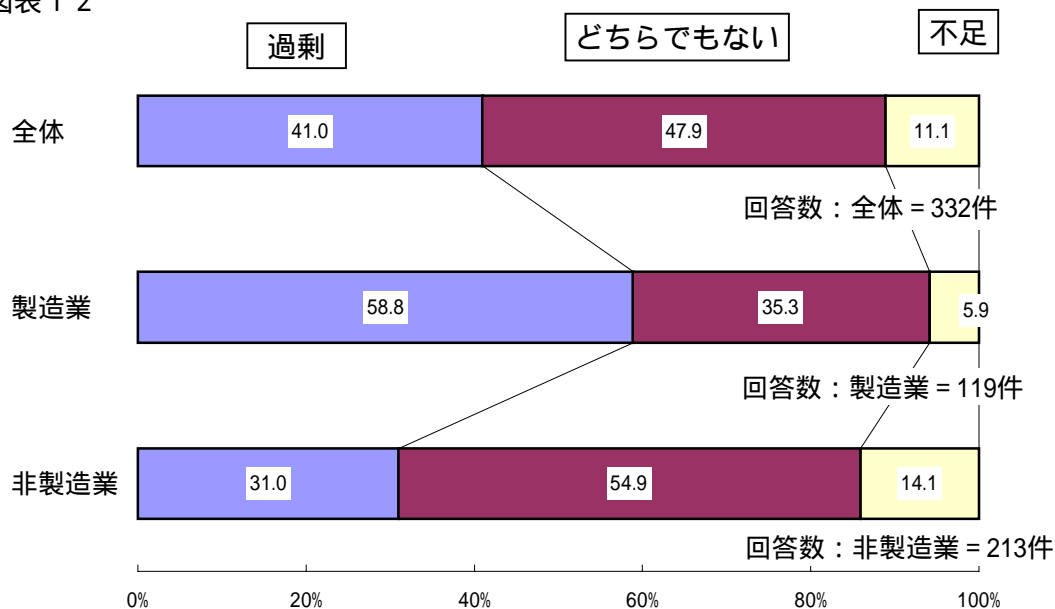
図表 1 1



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

全体としては雇用過剰感はわずかながら改善(42% 41%)、非製造業では「過剰」の縮小傾向が続いている(35% 31%)のに対し、製造業では「不足」も増加傾向にあるものの、「過剰」が前回に比べて増加(53% 59%)、製造業の雇用過剰感がかつてに比べ低下しているが、非製造業よりは過剰感が強く表れている。

図表 1 2



(回答比%)

調査時点		99/3	99/6	99/9	99/12	2000/3
全体	過剰	NA	49.2	45.2	41.6	41.0
	どちらでもない	NA	43.8	47.9	47.5	47.9
	不足	NA	7.0	6.9	10.9	11.1
製造業	過剰	64.0	62.1	53.7	53.4	58.8
	どちらでもない	29.2	37.9	43.8	42.4	35.3
	不足	6.7	0.0	2.5	4.2	5.9
非製造業	過剰	42.5	42.6	40.7	34.8	31.0
	どちらでもない	45.2	46.7	50.0	50.5	54.9
	不足	12.3	10.7	9.3	14.7	14.1

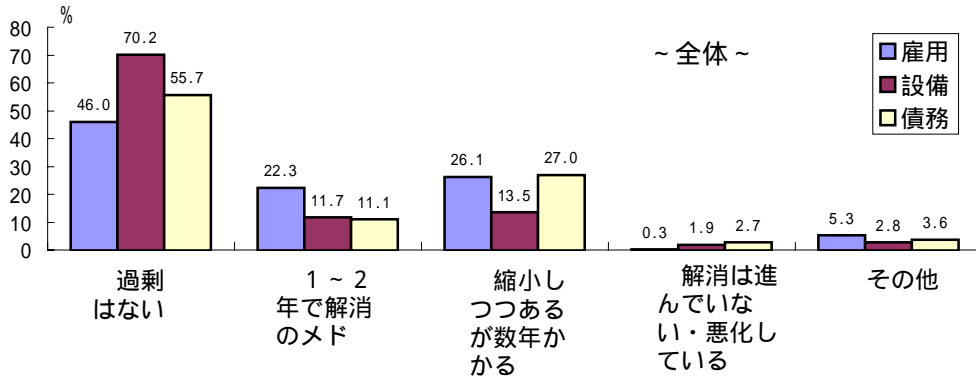
トピックス

1. 日本企業は 雇用、設備、債務の 三つの 過剰の 解消が 課題であると言われてい
ます。雇用、設備、債務の それぞれについて貴社の 状況をどの ようにお 考えでし
ょうか。

(0) 雇用、設備、債務の 過剰感

三つの 過剰については、全体では 過剰はない とする 企業が 最も多く、過剰の 解消が
進んでいる 面も見られるが、雇用と債務については なお 解消に時間がかかるとする 企
業も多い。

図表 1 3

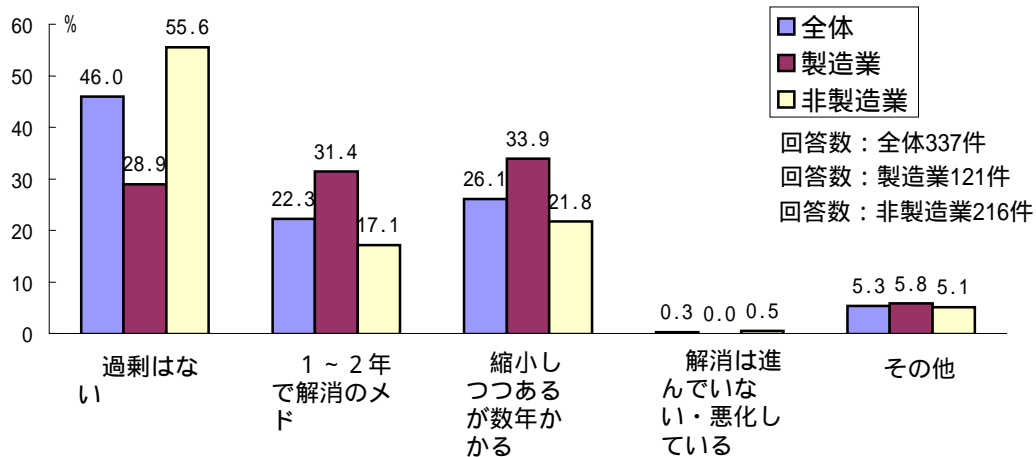


過剰はない。(過剰の解消は終了した、ほぼ終了した)
後 1 ~ 2 年で過剰の解消ができるメドが見ついた。
過剰幅は縮小しつつあるが解消には数年かかる。
過剰の解消は進んでいない。あるいは、さらに悪化している。
その他

(1) 雇用の 過剰について

雇用の 過剰の 解消について、「数年かかる」との 回答が 非製造業では 22%であつた
が、製造業では 34%にのほっている。「その他」の 回答では、「ミ マツ」の 存
在など 雇用者の 質の 問題についての 指摘が見られた。

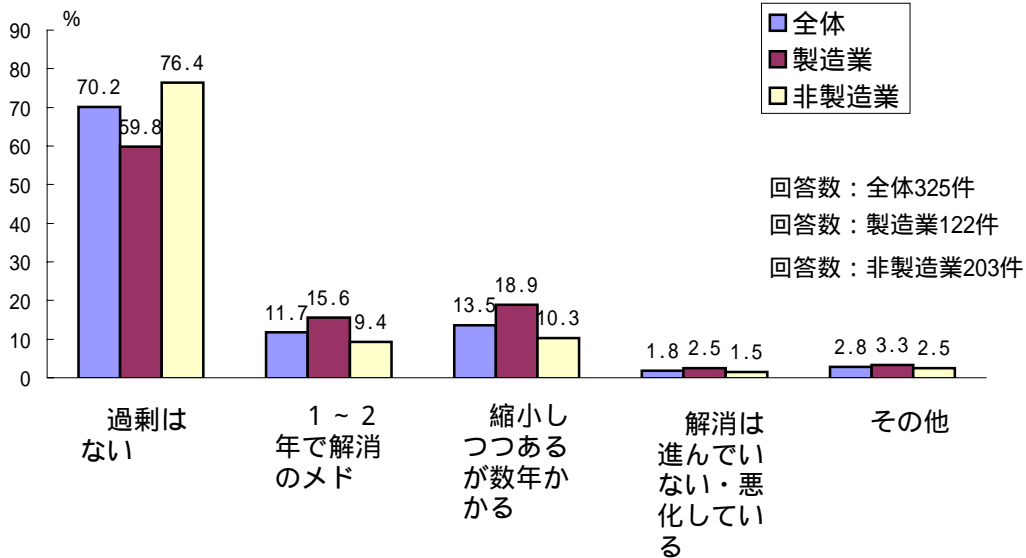
図表 1 4



(2)設備の 過剰について

設備については、製造業の過剰感が非製造業に比べて強く、解消のめどについても「数年かかる」との回答が2割近く、非製造業の1割程度に比べて高かった。「その他」の回答では事業による過剰・不足のバランスの差の指摘が見られた。

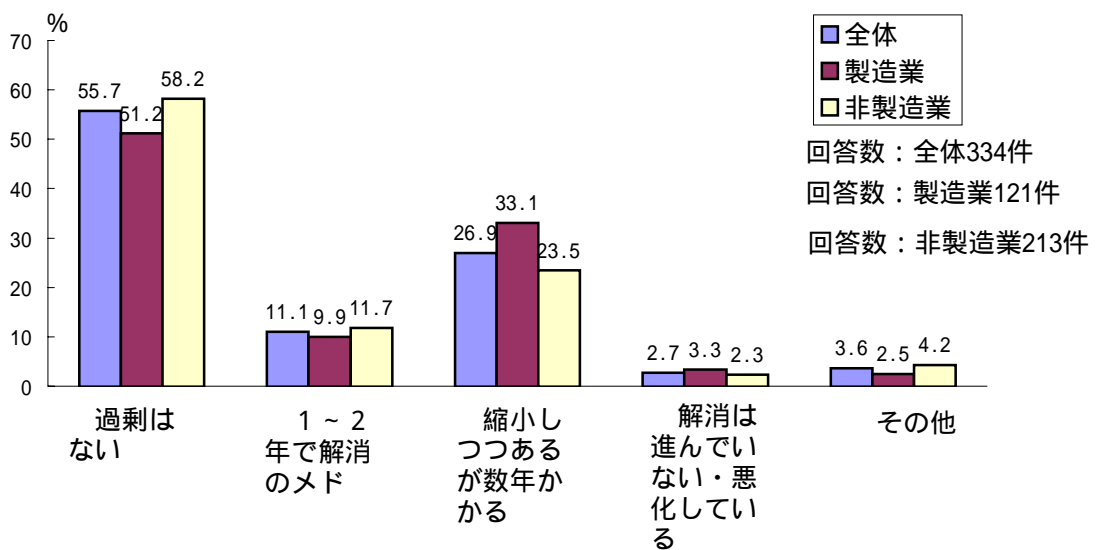
図表 1 5



(3)債務の 過剰について

製造業で「数年かかる」が33%を占め、解消に長期間を要する企業が相当数あることをうかがわせる。

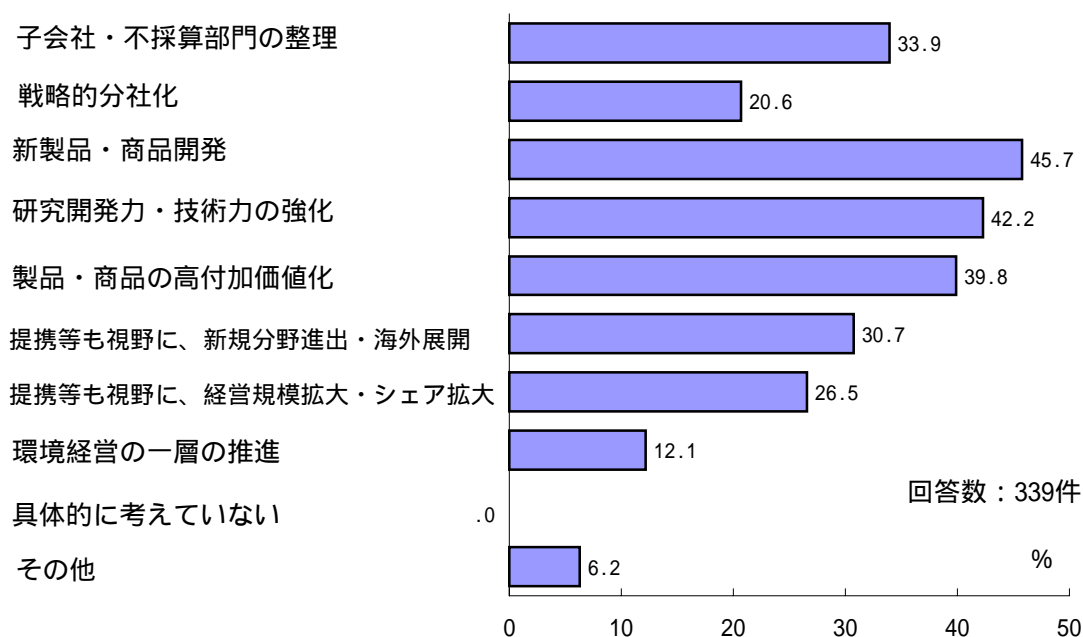
図表 1 6



2. 将来に向けての競争力強化、企業価値増大のために、貴社では今後何に注力していくお考えですか。(3つまで回答可)

将来に向けての競争力強化、企業価値増大策では、新製品・商品開発 46%、研究開発力・技術力強化 42%、製品・商品の高付加価値化 40%、子会社・不採算部門の整理 34%、提携・合併も視野にいれた新規分野・海外展開 31%となっている。

図表 17



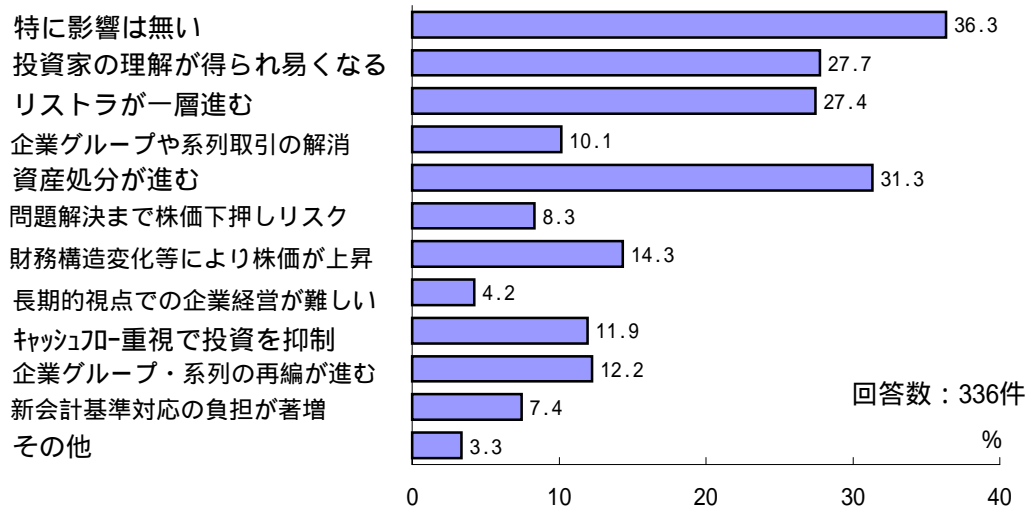
- 子会社、不採算部門の整理
- 戦略的分社化
- 新製品・商品開発
- 研究開発力・技術力の強化
- 製品・商品の高付加価値化
- 提携・合併等も視野にいれた新規分野進出・海外展開等
- 提携・合併等も視野にいれた経営規模の拡大、シェア拡大
- 経営環境の一層の推進
- 具体的には考えていない
- その他

3. 会計基準の変更等の影響

連結決算(2000年3月)時価会計、退職給付債務開示(2001年3月)など会計制度の変更が貴社にどのような影響を与えとお考えですか(3つまで回答可)

会計制度の変更については「影響は無い」(36%)との回答が最も多かった。「株価上昇」(14%)が「株価下押し」(8%)を上回り、「投資家の理解」(28%)など、好影響を指摘する回答が多かった。しかし債務過剰との関係を見ると、債務過剰の処理に時間がかかるとしている企業ほど「リストラ進展」「投資抑制」「資産処分」等の影響を指摘する割合が高い。

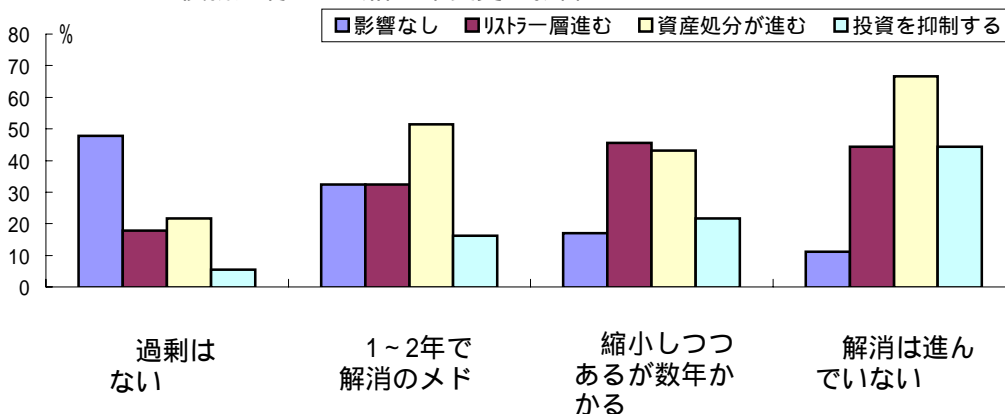
図表18



特に影響はない
 投資家の理解が得られ易くなる
 子会社、不採算部門の売却等リストラが一層進む
 株の持ち合い解消などで企業グループや系列取引の解消が進む
 資産(有価証券、不動産等)処分が進む
 表面化する問題が解決するまで株価下押しリスクが発生する
 企業改革による財務構造変化・収益力向上により株価が上昇する
 長期的な視点での企業経営が難しくなる
 キャッシュフロー重視で投資を抑制せざるを得ない
 企業グループ・系列の再編が進む
 新会計基準対応のために人的コスト、経費負担が著増する
 その他

図表19

「債務過剰」と「会計基準変更の影響」 (3つまで回答可)



- 回答者業種分類 -

製造業	122人	
	加工組立	52
	素材業種	51
	医薬品・食品	19
非製造業	222人	
	建設業	27
	卸売業・商社	36
	不動産業 [含む不動産管理]	10
	金融・保険・証券業	36
	運輸・倉庫業	15
	電気・ガス・水道・熱供給業	6
	研究所・コンサルティング・監査法人	22
	情報通信・メディア・コンピュータ関連	34
	外食・旅行・消費者サービス	10
	小売業	6
	その他	20
回答者総数	344人	